公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
秦野市	水道事業	―	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項　民間活用（包括的民間委託）

実施済	●
実施予定	

（取組の概要）
市民サービスの向上、事務の効率化、職員数の削減等による経費削減、未収金の低減などを目的として、包括民間委託契約を平成24年度に開始した。
上下水部局の組織統合を契機に、平成29年7月から、「水洗化率の向上」を目的として委託内容を拡大した。

（（実施済のみ）性能発注内容）
水道料金及び下水道使用料等に係る窓口業務・検針業務・精算業務・調定業務・収納業務・滞納整理業務・給水停止業務・電子計算処理業務・給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務・公共下水道の普及促進業務等

（実施（予定）時期）

平成		
24	4	1
年	月	日

（取組の効果額）
百万円(年)

（取組の効果額内訳）
令和4年度については、地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減額措置を実施（R4.10～R5.3）したことにより、効果額の算定が難しいため未記載としている。

検討中	

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項　民間活用（PPP/PFI方式の活用）

実施済	
実施予定	●

（取組の概要）
基幹管路の耐震化向上を図るため、全体計画延長7.7kmのうち、0.7kmについてDB方式による幹線管路耐震化事業を実施予定。DB方式を採用することにより、従来方式では4年を要した事業期間が3年と、1年短縮できることから、正規職員1名分相当の減額効果を見込んでいる。

（方式）

BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）	
BOT方式			
BOO方式		港湾運営会社制度	
DB方式	●		
DBO方式		その他	

（導入・契約（予定）時期）

令和		
6	6	1
年	月	日

（取組の効果額）
7.5　百万円(年)

（取組の効果額内訳）
・効果額　7.5百万円（年）
・内訳
　人件費　▲7.5百万円／年

検討中	

（取組の概要）

（検討状況・課題）

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
秦野市	下水道事業	公共下水道	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項　民間活用（包括的民間委託）

実施済	●
実施予定	

（取組の概要）

市民サービスの向上、事務の効率化、職員数の削減等による経費削減、未収金の低減などを目的として、包括民間委託契約を平成24年度に開始した。
上下水部局の組織統合を契機に、平成29年7月から、「水洗化率の向上」を目的として委託内容を拡大した。

（（実施済のみ）性能発注内容）

水道料金及び下水道使用料等に係る窓口業務・検針業務・精算業務・調定業務・収納業務・滞納整理業務・給水停止業務・電子計算処理業務・給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務・公共下水道の普及促進業務等

（実施（予定）時期）

平成		
29	7	1
年	月	日

（取組の効果額）

2.23　百万円(年)

（取組の効果額内訳）

・効果額　2.23百万円（年）
・内訳
　未収金削減　▲2.23百万円／年

検討中	

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項　民間活用（PPP/PFI方式の活用）

実施済	
実施予定	

（取組の概要）

（方式）

BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）	
BOT方式			
BOO方式		港湾運営会社制度	
DB方式			
DBO方式		その他	

（導入・契約（予定）時期）

年	月	日

（取組の効果額）

百万円(年)

（取組の効果額内訳）

検討中	●

（取組の概要）

今後、大量更新の時代を迎え水道事業と同様の状況が想定されるため、DB方式などの新たな公民連携手法の研究を進めていく。

（検討状況・課題）

令和2年度に策定した「はだの上下水道ビジョン」に位置付けたうえで、新たな公民連携手法の研究に取り組んでいく。